

## 各分科会で出された主要課題の整理

※敬称略

## ■地球環境分科会

項目	分科会で出された課題	主要課題の整理
全体的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候非常事態宣言が出されたことを受け、これまでの取組みでは足りないので宣言を出し、さらに取組を進める必要がある、といった意識のもと、次期計画をアクセルを踏み込む計画とする（小林）</li> <li>・ 今後多摩市は何を目指していくべきなのかという、経営ビジョンや将来の多摩市のあり方を共有しながら、具体的に議論をしていくとよい（沼田）</li> <li>・ 脱炭素にすると、市民が幸せになるのか、企業が良く思うのか、多摩市が目指していくことを考える（山下）</li> <li>・ 環境施策と防災対策の相乗効果が高いことから、気候変動の項目において、非常時も考慮した視点を加えるるとよい（平山）</li> <li>・ 気候変動対策は、脱炭素という取組を基本にしているが、これが本当に正しいかという視点は必要。生活を維持するために安全策を取ることも必要で、例えば、電気の供給が確保できるのかという視点から考える（沼田）</li> </ul>	気候変動対策の具体化（マルチペネフィットの視点による効果的な対策の推進）
住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存住宅は新築よりも省エネ率が落ちるので、省エネリフォームの取組みを支援する（小林）</li> <li>・ 東京都の太陽光発電義務化など施策がある中で多摩市が何を上乗せできるかを検討（山下）</li> <li>・ 住宅では、太陽光パネルや蓄電池があると非常時の電源確保に有効だが、断水への対応が不足しており対応が必要（平山）</li> <li>・ 生活を考えると、電気だけにすると、何かあるとどうするとの心配がある。車：EV化だけで解決できるとは言えない。防災的に弱い街になってはいけない。（舟橋）</li> <li>・ 多摩市ではニュータウン開発の当時の建物が残っていて老朽化や対策が必要という課題がある。長期的の視点でのまちのあり方を示す、老朽化建物の管理や更新の方向性を示すなかで、エネルギー対策や適応策について位置付ける（平山）</li> <li>・ ニュータウンの特徴を踏まえた課題として、再エネなど新規の取り組みの前に、既存の建築ストック、インフラなどへの対策検討が重。（平山）</li> <li>・ 諏訪 2 丁目のブリリア多摩ニュータウンの建替えは日本最大級</li> </ul>	脱炭素型のまちづくり

項目	分科会で出された課題	主要課題の整理
	<p>の建替え事業とも言われ、市と民間企業で取り組まれた成功事例。これは生活環境の向上というだけでなく、省エネルギーの推進にも大きく影響している。今後は、さらに再エネも組み込む形で、こうした事例を「多摩モデル」のような形で展開していくビジョンを描けないだろうか（平山）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公園、保育園など、建築だけではないまちづくりが行われていることはまちの魅力となる。複数社の協力を得て取り組む必要があり、これからモデルを作ってはどうか（平山）</li> <li>・ 民間企業の力を借りて、住みやすさ、防災などの面でも機能的な新しいまちづくりに取り組み、モデルとしてはどうか（舟橋）</li> <li>・ 都営住宅はかなり大きい面積の建て替えを計画しているので、何かできるとよい（仙仁）</li> </ul>	
交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電化していく方向にある中。充電ステーションを誘致する。（花岡）</li> <li>・ 戸建て住宅で充電ステーションを設置することは課題だろう。また、集合住宅で充電ステーションをどうするのか考えていくことも必要だと思う。市が対策することは難しいかもしれないが、集合住宅の駐車場に充電ステーションを設置する際の補助も考えられる（小林）</li> <li>・ 公共交通のカーボンニュートラル（CN）化が必要ではないか。バスや輸送用大型トラックについては、電動化、特に水素の活用が現実的。また、CO2 排出量の見える化も重要（舟橋）</li> <li>・ 多摩市は少子化高齢化の進行が早いため、人口減、車両保有減がほぼ確実。環境問題についてもそれを踏まえて考えていく（舟橋）</li> </ul>	脱炭素型のまちづくり
個人の行動変容の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030 年までの直近の計画として市民に「省エネ」（CO2 削減）を意識して頂き、各家庭でも目標的な意識が立てられるような取り組みを検討（藤井）</li> <li>・ ESD の強みも活かし、市民が無理なく楽しめるような成果の見える化、例えばポイント付与などを検討（藤井）</li> <li>・ CO2 の見える化が重要。宣言だけで終わらないようにする（舟橋）</li> <li>・ 家庭からの CO2 排出量の見える化のためのツール・システムの活用（藤井）</li> <li>・ だれがどのくらい関与すべきかについても示すことが必要。欧米に対し、日本は公平性が強くて、世代間の負担を公平にする傾向がある。公平性についての議論も含めるべき（沼田）</li> <li>・ 業界、プライベートセクター側でも、CO2 削減につながる取り組みに対し、動機、モチベーションがあり、それを踏まえて何をどの位進めていくべきかを示すべき（沼田）</li> </ul>	脱炭素型のライフスタイルへの転換

項目	分科会が出された課題	主要課題の整理
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩市気候非常事態宣言から2年過ぎたが、3つ取組み内容についての取組み状況、市民の受け止めや行動変容など成果が市民に伝わるようにする（藤井）</li> <li>多摩市の理想とする姿と脱炭素・エネルギーによって理想にどう貢献できるかを考え、省エネでも市民や事業者にメリットがあることを打ち出す（山下）</li> <li>2050年の脱炭素に向けた途中の時点として、例えば脱炭素ライフスタイルについて2030年までに何をやるべきかを示すとよい（藤井）</li> <li>地域の活動や生活の中で自分たちがどのような対応をすればよいかについて提起していく（千葉）</li> </ul>	
事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業の省エネは進んでいると思う一方、中小はなかなか進まない。そこに重点を置いて支援する（加藤）</li> <li>中小企業への補助金の周知、フロン対策についての周知（商業施設等からの排出量が増加している）（花岡）</li> </ul>	脱炭素型のまちづくり
補助制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ対策についての補助件数が掲載されていたと思うが、多かったのか少なかったのか評価がわからない（小林）</li> <li>補助制度のように市民生活に直結する制度について、周知に力を入れる（平山）</li> <li>太陽光や蓄電池、省エネ住宅への補助を期間や件数を区切らずにいつでも申請できるようにするなど、細かいけれども事業者や市民の不便を取り除く（山下）</li> </ul>	脱炭素型のライフスタイルへの転換
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国へのゴミ輸出は既に問題化しておりストップする可能性があり、地域内資源循環は避けて通れない（藤井）</li> </ul>	地産地消、資源循環
適応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨対策としての短時間排水能力アップ・維持は不可欠（舟橋）</li> <li>街づくりを生かして、気候変動と結び付けて取り組んでいくとよい（山下）</li> </ul>	脱炭素型のまちづくり
広域連携、都との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩清掃工場で発電した電力を公共施設で使っているのは良い取組だと思う。また、清掃工場では周辺自治体からのごみも処理しており、多摩市だけで対策するのではなく、周辺自治体と一緒に取り組んでいくことがよい。同様の視点では、例えば、木材を海外から購入するのではなく、多摩産材を使用することもあるだろう（平山）</li> <li>地域（近隣の市）や東京都との連携推進という視点で、都の助成制度の活用や普及などについても課題（平山）</li> </ul>	連携による取組み
ESD	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩市では10年間ESD取り組んできて、毎年度評価が出されているが、10年かかって何が変わったか。当時ESDを受け止めた子供たちは、何を獲得し、現在どうなっているのか？議論が深化していかない（小林）</li> </ul>	脱炭素型のライフスタイルへの転換

項目	分科会で出された課題	主要課題の整理
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境問題は一時的に解決できる問題ではない。学校で ESD の取組は継続していくことが重要（千葉）</li> <li>・ 多摩市では ESD 活動を積極的に継続しているが、その結果として子供や家庭での環境意識、行動変容などの成果が市民にも伝わるようにする（藤井）</li> </ul>	
進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な課題について、可能な限り定量的な（アンケート・市民の声など含む）検証により課題を抽出、要因を深堀し、改善、ブラッシュアップに繋げる仕組みを検討（藤井）</li> <li>・ 次世代を担う子供や若い世代からも意見を取集し、取組みに反映させる。その結果についても子供、若い世代で検証し、改善案も検討出来る仕組みを検討（藤井）</li> <li>・ 施策の推進状況調査から課題について要因を深堀し、市民自らが出来る取組みなど、意見収集し検討（藤井）</li> <li>・ この事業がどのくらい CO2 出すとかを書類に書いて、環境課がチェックする仕組みを作る（山下）</li> <li>・ 環境施策を担う部署は、環境部ではなく、企画部門の一つに位置付けることも考えられる。いつも他の課にお願いする立場としては弱い（山下）</li> </ul>	<b>脱炭素社会の実現に向けた新たな市民参画の仕組み</b>
管理指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ESD の効果について、定量的に評価していく（小林）</li> <li>・ ESD で、環境面の意識・知識が増えたとしても、結果的に環境保全の行動が進むかは切り分ける必要がある。教育によって期待するものを厳密に定義するのではなく、どのように理解するのかを議論してく（沼田）</li> <li>・ 大人世代の環境学習についても指標・目標に追加する（仙仁）</li> </ul>	<b>脱炭素型のライフスタイルへの転換</b>

## ■循環・自然環境分科会

項目	分科会で出された課題	主要課題の整理
全体的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩市での生物多様性保全のあり方を考える場合には、「こういうものを残したら、後世に怒られない」と考えながら、将来の風景を出し合い、議論をしていくとよい（沼田）</li> </ul>	<b>生物多様性保全への取組み</b>
みどりの管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>街路樹や公園緑地については、その植栽等について、大径木化による安全上、管理経費上の課題があるとともに、利用者のニーズに多様であると思われる。既存植栽を今後も維持するのか、それとも若木との世代交代や農作物が植えられる公園等への転換など、植栽の管理運営システムを再考する（穴吹）</li> <li>みどりの量が膨大であることが問題。みどり増えるスピードに管理が追い付かない。一方で放置して増える緑をありがたがる人もいる。人の手を入れないとみどりを維持することが出来ないため、早い段階で方向転換をおしないと、管理のためのコストが膨大となる。（伊野）</li> <li>街路樹などの樹木は間引かないといけませんが、樹木を切ることに對する反対意見が必ずあるので、どのくらいの量のみどりにするか、目標を決める（伊野）</li> <li>みどり率が増えているが、防災や防犯の観点から危険ではないか。みどりの管理について十分な説明をし、どういう理由、このままでは何年後にはこうなると伝える（穴吹）</li> <li>倫理観は人それぞれなので、考えが揃わなくても妥協できることを探していくことが必要。対応するには、手続きが増え、高コストになることかもしれない（審議会としても考え方を整理することが必要）（沼田）</li> <li>サイレントマジョリティを取り上げる（仙仁）</li> <li>何十年後に「やはり切らなくて良かった」と思うかもしれない。何が正しいかは確かに分からないが、ビジョンを共有しておくことが重要（沼田）</li> </ul>	<b>みどりの管理のあり方の見直し</b>
公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩市の人口動態を踏まえると、公園を高齢者が集える場所、子どもたちと触れ合える場所とする（穴吹）</li> <li>高齢市民についての配慮、災害対応型緑地の整備及び評価手法を確立する（穴吹）</li> <li>どのような公園が良いのか、どんな公園にしたいか、市民が主体的に関わって考える機会を持つと良い。行政側は、農業委員会や公園緑地課など、縦割りを超えて関わってほしい（武内）</li> </ul>	<b>市民主体の公園づくり</b>
参加機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>植物観察会や公園づくりなど、これまで行政がやっていたことを市民が主体となって関わるべき（沼田）</li> <li>観察会や農業体験は、参加を促すには即効性があるかもしれない</li> </ul>	<b>新たな担い手となる若者世代の参加の促進、環</b>

項目	分科会で出された課題	主要課題の整理
	<p>いが、雑木林や花壇の管理活動の例のように、工夫しながら地道な活動でファンを増やしていく（沼田）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織をどう作っていくのは分からないため、市民だけで何か活動しようとしても続かない。みどりに関する活動だけでなく、市民協働のあり方そのものを考える。（江尻）</li> <li>・ 団体の活動の継承を支援するなど、仕組みそのものを変えていく（沼田）</li> <li>・ グリーンボランティアの活動に対し人が集まらない。メンバーが高齢化しているので、若い人に参加してもらいたい。子供だけではなく、保護者等の世代も参加できるとよい（田村）</li> <li>・ 気軽に参加できるようにする（仙仁）</li> <li>・ 公民館との連携、農と福祉の連携による機会の提供など、社会教育や公民館での活動を生かす（江尻）</li> <li>・ 高校生や大学生には環境保全のためのボランティア活動に参加できる機会があるとよい。自分たちで活動機会を選べるように、ボランティアセンターや市民活動センターなどと連携して情報を提供してはどうか。世代間の交流や横の連携を広げていくことが重要（江尻）</li> <li>・ コロナの影響なのか環境活動に参加した市民の割合が減っていることが気になる。共創の考え方を基本とし、人材育成とつなげる（穴吹）</li> <li>・ 活動の前提として、多摩市の地形・地質、住んでいる人の特徴などを把握してもらおう（近藤）</li> </ul>	<p><b>境保全活動に取り組む団体の支援</b></p>
<p>生物多様性の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駆除すべき対象と保全・保護すべき対象について、市民と行政との間での認識共有の促進。なお、決定に至った経緯・背景とともに市民に丁寧に説明する（穴吹）</li> <li>・ 環境に与える影響の多寡を考慮して、優先的に取り組み組むべき行動指針をまとめ、周知、協力を求める。道程を具体的に示す（当初〇年は××を優先して行い、続く〇〇年に△△を行う等）（穴吹）</li> <li>・ 保護すべき対象については栽培や繁殖を大学等と協力して推進する可能性を探る。市民が日常的に接してきた生き物（アメリカザリガニ）について生態系を脅かす存在として指定されたことについて市民の間でとまどいが見られるとの報告がありますが、このような疑問に丁寧に接し、施策を推進する（穴吹）</li> <li>・ 外来生物を駆除する理由を明らかにし、市民が迷いなく対応できるように後押しする（穴吹）</li> <li>・ 特定外来生物のオオキンケイギクは駆除しているが、アレチウリは良く多摩川で見かけるものの駆除が出来ていない。アメリ</li> </ul>	<p><b>生物多様性保全への取り組み</b></p>

項目	分科会で出された課題	主要課題の整理
	<p>カザリガニも市域を超えて広がっていく。外来生物の対策は、多摩市だけで対応が出来ないため、状況変化を捉えて広く対応していく（仙仁）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、アメリカザリガニを駆除すると“可哀そう”と思う人もあるだろう。教育や啓発をしっかりと位置付け、作業してくれる人、担い手となる人を増やしていく（永田）</li> </ul>	
<p>地産地消、資源循環</p>	<p>&lt;地産地消&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元で採れた野菜を直ぐに食べられることには価値がある。一方、市民には市内で野菜が生産されていることを知らない人も多いので広報していく（武内）</li> </ul> <p>&lt;みどりのリサイクル&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原料や用途の剪定枝の土壌改良材以外の活用や剪定枝以外の原料（たとえば竹チップ等）の利用等について検討する（剪定枝を原料とする土壌改良材について、配布システム、需要と供給バランス等、リサイクル活動に改良すべき点がある。リサイクル品のたい肥化以外の応用についても検討が必要）（穴吹）</li> <li>竹林の剪定により排出される竹について、剪定枝のチップ化機械を用いてチップ化し、舗装材として活用する（保有する機械の活用など、新たな原料の利用可能性等について検討の余地）（穴吹）</li> <li>家庭で花を植えたあと、植木鉢から出る土を捨てることが出来ない。集合住宅が多いので、土の再生を行う事業を新たに考える（江尻）</li> <li>樹木の剪定枝も同様に、多くの自治体が対応出来ていないが、循環のサイクルを作っていく（沼田）</li> </ul> <p>&lt;食品ロス、生ごみ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>どうしても出てしまう生ごみと本来ならば捨てずに済む食品ロス。それぞれの対策についての啓発が必要。エシカル消費の普及により、ものの選び方、買い方を考え行動できる市民を増やす（江尻）</li> <li>コロナ禍での影響を受け、家庭で過ごす時間の増大などで家庭ごみの減少が見込めない。また、地域での取り組みに参加する時間的余裕が増加すると予測されるので、計画への参加の機会増大を進めるべく横断的な取り組み項目を掲げる（穴吹）</li> <li>若い人が多い家庭では、生ごみを減らすことは難しいだろう。世代の違いによっても、ごみ減量の取り組みに対する負担感に差があり、状況はさまざま。誰がどうするかに合わせて議論していく（沼田）</li> </ul>	<p>地産地消、資源循環</p>
<p>行動実践へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日々の行動に落とし込んでいる。どのくらい目標に寄与できて</li> </ul>	<p>気候変動対策の</p>

項目	分科会で出された課題	主要課題の整理
の後押し	<p>いるかを知ることが出来れば、今後の行動にもつながる。市としては、どう取り組んだら、温暖化に貢献できるかについて、市民に知らせる（穴吹）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自分の行動が本当に寄与しているかどうかは、情報不足と感じる。反対の意見も踏まえて判断し、行動できる人を育てることが大事（江尻）</li> <li>・ 緑化推進、緑の維持管理、ごみ排出削減及び再生利用率の向上等のいずれにおいても市民の具体的な行動が不可欠。市民参加を促すためには、基本計画を示すとともに、計画達成のための行動単位でのアクションプランを明示する（穴吹）</li> </ul>	<p><b>具体化（マルチベネフィットの視点による効果的な対策の推進）</b></p>
管理指標、進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題に対して、アウトプット、アウトカムの指標を設定するとよい（沼田）</li> <li>・ 達成すべき目標は多数あるが、費用対効果、目標達成すると効果的な結果をもたらす手段について検討・分析し、関連する施策に優先的かつ重点的に資金と労力を注ぎ、段階的に他の施策を進める（穴吹）</li> </ul>	<p><b>気候変動対策の具体化（マルチベネフィットの視点による効果的な対策の推進）</b></p>